

議会だより

さあ、心ひとつに
未来へ漕ぎだそう



第1回 東近江市ドラゴンカヌー市民大会（6月25日能登川カヌーランド）

Contents

- 6月定例会総括質問…………… 2
- 委員会のうごき…………… 8
- 6月定例会審議議案／編集後記…………… 10

平成18年

第6号

7月30日発行

6月定例会

総括質問

東近江市民クラブ

問 新・東近江市が発足して5カ月。課題のチェックと評価をしながら、行政を進めなければならぬと思うが。

答 平成16年度から18年度までの第1次三位一体改革で厳しい財政状況ですが、今年度は「選択と集中」をより一層徹底し、予算を執行しています。

今後の財政運営は、国においては、新たな「分権改革」がより一層推進されようとしており、これに耐え得るよう今日までの財政指標の分析をはじめ、バランスシートや行政コスト計算書による財政分析等も加え、「集中改革プラン」の着実な遂行を通して健全な財政運営に努めます。

組織・人事面では、農業を活かした地産地消・食育を推進する体制。恵まれた自然、歴史と伝統などの文化を活かした取り組みなど、人と人をつ

なぎ地域の総力を結集して、総合的にまちづくりを推進する体制としました。

4支所では組織の再編や事務事業の見直しを行い、事務レベルの統一を図るため本庁・支所間の人事異動を促進し、能登川、蒲生両支所は合併後3カ月しか経過しておらず、今までの職員配置を基本に必要最小限の異動とし、住民サービスに配慮しました。



着実な実行が求められる
「集中改革プラン」

う、既存のサービスの見直し、事業の組み替えもする必要があります。と思っています。

障害者自立支援法には様々な問題点が指摘されており、その改善に向け、国・県に強く要望して行きます。

問 情報漏えい防止は。

答 当市が所有する情報資産には、住民基本台帳や税などの個人情報にとどまらず、公共の安全に関するものなど、外部に漏えいしてはならないものが多くあります。このため、職員が市の



あゆみ共同作業所

問 食育の取り組みと学校給食の食アレルギー児童・生徒への対応は。

答 食育はあらゆる世代に必要ですが、特に子どもたちが健全な食生活を実践することは健康で豊かな人間性を育むもので、子どもの食育に取り組むことが大変重要であると思います。

こうしたことから東近江地産地消推進協議会を設置し、あわせて学校給食専門部会においても、地元で採れたものは地元で消費しようと、学校給食に米飯および地場農産物の活用を大いに拡大していくことを検討していただいています。



地場農産物を活用した五個荘小学校の給食

今年は農からの食育を推進するため小学校にモデル校をつくり、学校教育の場で実践していく考えです。

また、学校給食実施の小・中学校の食アレルギー対応を行っている児童・生徒は約100人で、その食材は、そば、生卵、牛乳や鯖、えび、かに、たこなどの魚介類、ピーナッツ、山芋、さといも、鶏肉、果物と多種多様です。

アレルギー児童・生徒には保護者との十分な話し合いで、アレルギーを起す食品の除去や代替品などの対応を決めています。



築後40年の大森団地

問 市営住宅の整備計画は。

答 市営住宅は25団地704戸が建設されていますが、安全性を保つため耐用年数が経過している団地については、新たな募集を停止しています。

住宅状況が大きく変化するなか、現在、県が策定中の「住宅マスタープラン」を基に当市においても「公営住宅ストック改善計画」を策定し、そのなかで、用途廃止、住宅改善、建築計画等を明示する考えです。

【情報】
セキュリティポリシー
情報の安全対策に関する基本方針。

問 コミュニティバスの運行計画再編状況は。

答 このことについては平成17年度から2カ年にわたり取り組んでおり、1年目の基礎調査では各路線ごとの乗車状況、収支率、バス利用者へのアンケートと、能登川、蒲生両地域では「普段の交通に関するアンケート」を実施しました。

アンケートの結果や当市の地域性、現路線の利用状況等を踏まえ、合併による市域拡大に対応した路線変更を行い、利便性を図ること。乗車動向に応じた増減便と乗車率の低い路線についてはデマンド型タクシーの導入。



遠距離通学の利用を検討中のコミュニティバス

小学校での遠距離の通学に利用可能な路線において、登下校にあわせて一部路線の変更とダイヤ設定などを考えています。また、バス路線が廃止されて以来、公共交通空白地域となっている能登川地域については、新規路線の実証運行を計画しています。

【デマンド型タクシー】

予約のある便のみ運行する乗り合いタクシー。

その他の質問

- 国民保護法と当市の対応について
- 不法投棄ごみ収集と処分について
- 市立病院について
- 農林業と観光振興について
- 仮称・蒲生インターチェンジの早期建設と道路整備について
- 少子化対策と子育て支援について
- 教育施設整備と通学安全対策について
- 公民館使用料について



市民参加の政策委員会

問 住民の理解と協力をさらに得るために、住民と行政の協働の観点からパブリックコメントの条例化が必要では。

答 現在では、統一的な根拠や明確な基準がないままに随時、適切な判断で実施していますので、この手続きの定めが必要であると思っています。今後、要綱の設置などを含め十分な検討をします。

問 旧八日市市では、学校給食での地場産物の使用は、八の日だけであった。地産地消からも八の日以外にも増やすことが望まれたが、生産が追いつかないという答弁であった。合併後どのようになっているか。

答 平成18年度から給食のメニューを統一して実施しています。市域が広く自校方式や給食センター方式により給食物資の受け入れ体制が異なることから、市内を4エリアに分けて食材を購入しています。野菜については5エリアに分けています。



学校給食に出荷される野菜畑

【パブリックコメント】行政機関などが政策立案にあたり、広く住民に素案を公表し、それに対して出された意見・情報を考慮して最終決定を行う制度。

その他の質問

- 栄養職員の取り組みとその成果について
- 栄養教諭の配置について
- 幼稚園、保育園、乳幼児の食育について

日本共産党議員団

問 「戦争放棄と戦力不保持、国の交戦権を認めない」としている憲法9条を含む改憲手続きの国民投票制度法案が国会で検討されている。

また、教育基本法の改定は愛国心等の「徳目」を義務づけ、「内心の自由」を侵害し、国家の介入で教育を歪めようとしている。

現基本法を生かすことが大切であるが市長、教育長の考えは。

答 改憲是非の投票は国民の最も重要な主権行使です。多数意見で正しく政治や行政に反映されるルールが必要で、議会制民主主義の補完であれば重要な国家的政策課題に限定すべきと考えます。

教育基本法は戦後、民主国家の教育の根幹をなすもので、個人の尊厳、真理の探究、人格の完成等の理念を普遍化しています。



待たれる新市としての非核自治体宣言

施行後60年を経て見直し論が出るのは当然と考え、国会議論を注視しています。

問 当市は、県下で「非核平和都市宣言」がされていない2自治体の一つで、広島や長崎の平和市長会議の「核兵器廃絶緊急行動」の賛同署名もしていないが、市長の考えは。

答 平和は永遠の願いであり、非核都市宣言は、旧1市6町では、すでに宣言していましたので、

当市として緊急行動への署名も併せ検討、協議する考えです。

問 従来の障害者支援はほとんどが無料であった。4月からの自立支援法では、生きるために必要なサービスを「益」とみなし、1割の負担となるが利用料の負担軽減策は。

また、施設事業者は月単位から日単位の報酬計算になり、施設運営が困難になっているが、その対策は。

答 利用者負担のあり方については、詳細な実態把握に努め検討しています。また、施設運営については事業者から事情を聞き取るなど調査を行っています。

問 能登川、五個荘の両共同作業所はNPO法人化が検討されているがどのような支援を考えているのか。

答 両作業所は統合の話し合いが進められており、今後の進展を見守っていきます。



共同作業所での梱包緩衝材の袋づめ作業

問 今年度、策定する福祉計画には利用者や家族、事業者の実態を把握し、その意向を反映しなければならぬと思うが。

答 策定には、利用者や家族はもちろん、支援センターや学校、ハローワーク等の意見、要望を聞く考えです。障害者が地域で安心して暮らせるために福祉分野だけでなく、教育、医療、労働など、広く各分野の協力が必要と考えています。

問 工事請負契約議決で4教育施設工事の内1件

は、指名12社の内11社が辞退し予定価格100%の落札など正常でない入札がされた。

また、学校のプールで使用する消毒剤が昨年度から市一括購入により高くなり、そのしわ寄せで夏休みの児童水泳には、薬品代を保護者が負担する実態が生じているが。

答 今回、入札の指名業者選定は契約審査委員会を選定され、予定価格の事前公表という条件のもと、透明性の確保、公正な競争が図られた適正な入札執行と考えています。

また、物品購入は市内業者を優先に選定し、大量需要には年度当初に契約し購入をしています。

その他の質問

- 「集中改革プラン」について
- 市広報のあり方と情報格差解消について
- 布引運動公園計画と埋蔵文化財について
- 食育推進基本計画と学校給食基本計画について

緑の市民クラブ

問 新市の道路行政は。

答 道路整備事業については、市民生活の利便性や快適性の維持・向上を目指して、幹線道路から各自治会の生活道路に至るまで、大小さまざまな工事を発注しています。道路行政への取り組みは、合併前との相違はありません。

また、苦情に対する職員の対応、説明責任については、「市民にやさしく親切に、誠意を持った対応」の基本姿勢を常に認識し、市民生活の安定や福祉向上に向け、行政サービスに取り組んでいます。

問 軽度発達障害児童・生徒に関する指導および支援は。

答 平成16年度から各学校に特別支援教育コーディネーターを指名し、今年度は新たに1人の

教員に研修への参加を勧めるなど、今まで以上に軽度発達障害児への対応をするよう指導しています。

また、より適切な指導ができるようにと、市の軽度発達障害支援相談員を1人から2人に増員し、学校への訪問回数を増やしたり、電話相談も受けるなどの支援をしています。

次に五箇荘小学校通級指導教室については、今年度は設置を認められませんが、今後も引き続き県に強く要望していきます。

問 小・中学校の不登校の状況およびその対策は。



不登校の解消にも取り組む子どもセンター「ひばり」

問 商工会議所と商工会の合併は。

答 今回の合併により市内には1商工会議所と6商工会があり、旧市町の範囲を区域として商工業者の経営指導や新規事業者の支援をはじめ、まちづくり事業への参画などに取り組んでおられます。

なお、6商工会では合併協議が進んでいます。が、商工会議所と商工会は法的な違いがあり合併は難しい状況です。



5月27日に挙行されたトンネル工事起工式

問 国道421号トンネル開通による近畿と中部圏の中心交流地域としての当市の産業政策は。

答 トンネル工事の工期は20年度末ですが、内部の設備工事には2年ぐらいを要し、開通はもう少し先になる予定です。トンネルの開通により大型車の通行が容易になることから、県内と中部

圏に事業所を持っている企業は輸送時間の短縮となり、大きなメリットがあることから事業所誘致の条件が整います。

さらに、四日市港や中部国際空港へのアクセスが便利となり、陸・海・空の交通手段が可能となることも十分考えられ、こうした状況を活かした地域の地場産品をはじめ、特産品等の育成が必要と

その他の質問

- 永源寺地先の温泉事業について
- 公共施設の減免制度の基準について
- 中部清掃組合の入札について
- 「集中改革プラン」について
- 指定管理者の指定について
- 入札問題について
- 八日市・中野地区新設小学校建設について
- ケーブルネットワーク事業について
- 食育推進基本計画について

太陽クラブ

問 全市に広がりつつある菜の花エコプロジェクトへの支援策は。

答 当市では、内外に誇れる地域資源を生かした河辺の森の取り組みや菜の花エコプロジェクト、市民参加による資源回収や自治会での清掃活動など、全国から高い評価を得ています。

この先進的な環境創造のまちづくりを、市民の皆さんとの協働の中で取り組んでいるところです。

菜の花エコプロジェクトでは、新たな取り組みとして、8月実施のコトナリエで使用する電気を、この廃食油を原料としたBDF（バイオディーゼル燃料）で発電する計画です。

また、なたね栽培推進事業の県補助は17年度で終了しましたが、市で継続して支援を行っていきます。



今年も8月5日から開催されるコトナリエ（17年撮影）

問 東近江市総合計画の策定の考えは。

答 それぞれの地域で培われた文化や自然などを大切にし、良いところを伸ばしながらまちづくりを進めることが必要です。

また、市民の皆さんが一日も早く一体感と、自分たちのまちに愛着をもっていたくことは合併して間もない当市の大きな課題です。

このことは、しばらく時間がかかると思いますが、これまで各地域で育

った、また今後、育てていく郷土愛が一体感の醸成を早め、これらが東近江市をつくりあげる大きな力になることを心に留めながら、策定に取り組んでいきます。

問 道路計画と土地利用（都市計画・農業振興地域整備計画）は。

答 現在、南北方向の道路は連続して改良された幹線道路が、国道8号はじめ数本並行しています。

一方、東西方向の道路は一つの路線としてつながる道路が少ないため、永源寺地区以西においては、愛知川沿線の道路整備を視野に入れながら交通体系の推進に努めます。

また、周辺環境と著しく異なった土地利用の混在や無秩序な土地利用を抑制し、道路・住宅等の生活環境整備や商工業振興等、都市計画的土地利用との調整を図りながら、バランスのとれた土地利用と安全性、快適性、

無党派

問 生ごみからの有機肥料で育てた草花の道路沿いでガーデニングコンテストなどを実施し、「生ごみ減らせ、花増やせ運動」を推進しては。

答 市では生ごみ処理容器購入補助制度を設け、昨年度は機械式151台、コンポスト式29台の助成をしています。

また、緑のまちづくり事業補助制度により、各自治会に対し花苗およびプランターの助成を行っており、この制度と併せて活用いただきたいと考えています。

健康性などの観点から優良農地の確保や土地利用の質的向上を図っていきます。

その他の質問

- 「集中改革プラン」および「バランスシートと行政コスト計算書」について

問 ニートは、全国で65万人、滋賀県内で4800人と発表されているが、当市の実態と対策は。

答 当市のニートの数は少年センターが約80人を把握していますが、現実にはもっと多くの若者が存在すると思われます。対策については今年度から東近江少年センターにおいて、青少年立ち直り支援センター「あすく東近江」がスタートしました。

ここでは悩み苦しんでいる青少年が、自分自身を見つめ直し、健やかに成長していくための生活習慣の改善や、就学・就労の支援、家庭環境の改善に必要な支援プログラムを策定し、個々の少年を取り巻く環境に応じて系統的な支援を行っています。

また、広島県三原市では、廃校に至った経過と新たな施設への取り組みの概要説明を受けた後、小学校から生まれ変わり、今では在籍者1400人を誇る「老人大学」の校舎を見学しました。最後に、就学前の子どもたちは、皆同じように扱われるべきであるとして、整備された岡山県総社市立清音幼稚園で、幼稚園・保育園の一体化について概要説明を受け、施設見学をしました。



土 堂 小 学 校

う成果をあげられています。その独特なモジュール授業を見学しました。



重 兼 農 場

5月24日、今後、造成・建設が進む布引運動公園が防災の機能も兼ね備えることから、兵庫県三木総合防災公園を視察研修しました。当施設は、平常時は公園として多くの県民に利用され、災害時には食料・物資の備蓄や各方面から寄せられる防災資材の受け入れ場所として活用できるよう建設されており、布引運動公園のあり方について参考になるものでした。翌日は、温泉の利活用について兵庫県小野市の

産業建設

委員長 諏訪 一男

委員会のうごき

総務

委員長 宮部 庄七

7月4日、広島県三次市を視察しました。

同市は、平成16年に1市4町3村が合併。早期に情報インフラを整備し情報格差を解消するため約62億円を投入し、今年4月にケーブルテレビを開局しました。

現在の加入率は43%ですが、地域イベントや住民の声を積極的に吸い上げたニュース番組「きんさいワイド」を月曜日から金曜日まで放映。今はこうした地道な努力が実り、地域の理解も得、加入率も徐々に上がっているとのこと。

翌5日は、合併を機に各地区（概ね学区単位）

に協議会を設置し、市民と行政の協働のまちづくりを進めている安芸高田市を視察しました。



三次市のケーブルテレビ局

特に合併前から積極的な取り組みで、全国表彰の実績を誇る川根地区会長の辻駒健二氏は、「過去、各地区のまちづくりの手法は行政への要求型であった。しかし、それには限界があり、また住民自治も育たない。今は、住民が十分に議論し、行政と住民の責任を明確にした提案型へ移行した」と胸を張ります。実際にその成果は、若者定住策の「お好み住宅」や廃業ガソリンスタンドを振興会が営業するなど、多くのユニークな取り組みに

見ることができます。さらに氏は「現状に危機感を持たない。その危機感が最も恐い」と結び、改めて地域のまちづくりを考えさせられました。6日は、福岡市民防災センターで地震や火災の模擬体験、消火器の使用方法などを体験しました。

民生福祉

委員長 寺村 茂和

5月16日から3日間、ごみ処理に関し全国でトップレベルのまちを目指して、市民総参加で取り組まれている愛知県日進市や、新たな介護保険制度が、今年4月から施行されたことに伴い、予防重視型システムへの確立などの先進地である東京都稲城市や、駅前出張所の休日窓口を開設している埼玉県和光市の3市を視察研修しました。

日進市では、再利用可能なごみを回収するため市中央部に資源回収ステーションとして日進

市中央環境センターエコドームを平成11年に設置。視察した日は、平日の午前中の雨にも関わらず、老若男女を問わずエコドームに家庭からの回収資源を分別して、持参されていました。その様子は、まるでスーパーの特売日のように途切れることなく、休日には1日1000台の搬入があるそうです。ここまで環境に対する意識が高いのは、行政、議会が住民に対して啓発活動をされていることや市内小学4年生に環境学習として、エコドームで体験学習を実施されていることなどが考えられます。



日進市エコドーム

教育人権

委員長 畑 重三

5月23日から25日にかけて伊丹市はじめ3市へ行政視察を行いました。

まず、当市の外国人在住者が増加しているなか、「外国人のための人権施策」について、兵庫県伊丹市の外国人の人権問題や数々の課題に対し、外国人向けの情報提供やイベントの実施など積極的な取り組みとその内容を研修しました。

次に、広島県尾道市立土堂小学校で食育推進について研修しました。

週3回の特別授業（モジュール授業）と保護者を巻き込んだ食育推進『早寝・早起き・朝ごはん』に取り組むことで、子どもたちの脳の活性化を促し、学力アップとい

公設公営による温泉施設「ゆびか」の運営について視察研修を行いました。当温泉施設は、市内外から年間約40万人が訪れており、収入は年間2億円を超え、約500万円の営業黒字で運営されていました。

支配人からは、「清潔・安全・安心の徹底と顧客満足度のさらなる追求」をコンセプトに事業展開を図っていることなど、運営や集客の手法などをていねいに教授していただきました。26日は、来年度から新しい農業制度が始まる中、集落営農の先進的な取り組みがされている、東広島市の農事組合法人「重兼農場」の視察研修を行いました。

集落営農のこれまでの取り組み、経営手法、さらに今後の事業展開について組合長から説明を受けました。滋賀県内でも屈指の農業都市である当市が、より安定した農業経営が出来るよう、今回の視察研修で学んだことは今後の議会活動に生かしていきたいと思いました。

旧能登川・蒲生町 決算を認定

一般会計歳入歳出決算など18件

6月定例会において、旧能登川・蒲生町の平成17年4月から12月までの決算について6月21日と22日の両日、審査を行いました。審査の結果、すべて原案通り認定されました。

議案第117号	平成17年度能登川町一般会計歳入歳出決算
議案第118号	平成17年度能登川町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
議案第119号	平成17年度能登川町老人保健医療特別会計歳入歳出決算
議案第120号	平成17年度能登川町介護保険特別会計歳入歳出決算
議案第121号	平成17年度能登川町土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
議案第122号	平成17年度能登川町下水道事業特別会計歳入歳出決算
議案第123号	平成17年度能登川町学校給食事業特別会計歳入歳出決算
議案第124号	平成17年度能登川町水道事業会計決算
議案第125号	平成17年度能登川町国民健康保険能登川病院事業会計決算
議案第126号	平成17年度蒲生町一般会計歳入歳出決算
議案第127号	平成17年度蒲生町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
議案第128号	平成17年度蒲生町介護保険事業特別会計歳入歳出決算
議案第129号	平成17年度蒲生町住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
議案第130号	平成17年度蒲生町老人保健事業特別会計歳入歳出決算
議案第131号	平成17年度蒲生町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
議案第132号	平成17年度蒲生町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
議案第133号	平成17年度蒲生町水道事業会計決算
議案第134号	平成17年度蒲生町国民健康保険蒲生町病院事業会計決算

審査にあたった決算委員会委員は次のとおり。

委員長	田中 信弘				
副委員長	大澤 貢				
委員	加藤 正明	西村 武一	杉田 米男		
	大橋 市三	山田 みを子	寺村 義和		
	石原 藤嗣	青山 弘男	田郷 正		
	川南 博司	藤田 淳子			

6月定例会で審議した主な議案など

議案番号	件名	審議結果
議案第112号	専決処分事項 平成17年度東近江市一般会計補正予算（第8号） ＜801万1千円を追加し、歳入歳出予算の総額を400億2,028万9千円とするもの＞	可 決
議案第113号	専決処分事項 東近江市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例の制定について	可 決
議案第114号 ～116号	専決処分事項 東近江市税条例の一部を改正する条例の制定について ほか2件	可 決
議案第117号 ～125号	平成17年度能登川町一般会計歳入歳出決算 ほか8件	認 定
議案第126号 ～134号	平成17年度蒲生町一般会計歳入歳出決算 ほか8件	認 定
議案第135号 ～136号	平成18年度東近江市一般会計補正予算（第1号） ＜1億8,862万3千円を追加し、歳入歳出予算の総額を433億8,062万3千円とするもの＞ ほか1件	可 決
議案第137号 ～138号	東近江市国民保護協議会条例の制定について ほか1件	可 決
議案第139号 ～143号	東近江市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部を改正する条例の制定につい て ほか4件	可 決
議案第144号 ～145号	市立御園小学校体育館改築工事（建築工事）、（市立船岡中学校体育館改築工事（建築工事）請負契 約の締結につき議決を求めることについて	可 決
議案第146号 ～147号	布引運動公園（芝原工区）の建設工事委託に関する協定の締結につき議決を求めることについて ほか1件	可 決
議案第148号 ～150号	滋賀県自治会館管理組合規約の変更につき議決を求めることについて ほか2件	可 決
議案第151号	東近江市固定資産評価員（山本与三吉氏）の選任につき同意を求めることについて	可 決
議案第152号	人権擁護委員（久田幸子氏）の候補者の推薦につき意見を求めることについて	可 決
議案第153号	消防ポンプ自動車購入契約の締結につき議決を求めることについて ＜消防ポンプ自動車2台を第7分団、旧八日市の平田地区、第10分団、永源寺地区に配備するもの＞	可 決
議案第154号 ～155号	専決処分事項 平成18年度東近江市住宅新築資金等貸付金特別会計補正予算（第1号） ほか1件	可 決
議案第156号 ～158号	東近江市ケーブルネットワーク施設整備事業 センター設備整備第2期工事請負契約の締結につき議決を求めることについて ほか2件	可 決
議案第159号 ～161号	市立能登川南小学校校舎増築工事（建築工事）・市立湖東中学校耐震補強・大規模改修工事（建築工事）・及び 防災行政無線デジタル移動系システム整備工事）請負契約の締結につき議決を求めることについて 3件	可 決
議案第162号	東近江市民生活を支える道路整備の推進と道路財源の確保に関する意見書	可 決
議案第163号	障害者自立支援法の緊急対策を求める意見書	可 決
議案第164号	医療制度の改善を求める意見書	否 決
請願第3号	郵便局の集配業務廃止を中止し、集配業務の存続を求めることに関する請願書	不 採 択
請願第4号	障害者自立支援法の利用者負担の軽減等に関する請願書	採 択
請願第5号	障害者自立支援法の緊急対応策を求める意見書提出に関する請願書	採 択
請願第6号	最低保障年金制度の創設に関する請願書	不 採 択
請願第7号	障害者自立支援法の利用者負担の軽減等に関する請願書	採 択
請願第8号	介護保険制度の改善に関する請願書	不 採 択
請願第9号	出資法の上限金利の引き下げに関する請願書	不 採 択
請願第10号	「最低賃金の引き上げ」を求める請願書	不 採 択
請願第11号	「パートタイム労働者・有期契約労働者の適正な労働条件の整備及び均等待遇実現」を求める請願書	不 採 択

編集後記

先日、のテレビ番組「お金で買えない商人道」では、作家・藤本義一氏が、近江商人はどのように誕生し、なぜ全国に旅立っていったのかを、近江商人の研究者としての第一人者、同志社大学末永國紀教授に伺うという番組でした。

教授は「近江商人の売り手よし、買い手よし、世間よし、すなわち、三方よしには、正当な商いや社会への経済的貢献など、正道の商いの精神が宿っている」と語られ、藤本氏は「商人にとって昔も今も変わらないのが信義。今、カネで買えないものはないなどという考えが跋扈（ばっく）していないか」と、結ばれています。

市民の声、行政のチェック、議会運営の「議会活動に三方（法）あり」を心にして、私たち議員は信義と正道の議会活動に取り組まなければならないと痛感した番組でした。